

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																			
				財政健全化等	×	歳入総額	3,605,674			3,562,846	実収支比率			1.9	4.1																	
市町村名	川北町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	50,421	107,148	經常収支比率	85.7	(92.5)																					
				近畿	×	要年度に繰越すべき財源	7,630	17,675	標準財政規模	2,275,696	2,198,009																					
人口	平成27年国調(人)	6,347	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	-46,682	-134,247	財政力指数	0.63	0.65																					
	平成22年国調(人)	6,147		通商	×	積立金	728	938	公債費負担比率	13.6	12.5																					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	3.3	区分	山嶺	×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-																					
	令和02.01.01(人)	6,184		低開発	×	積立金取崩し額	0	80,000	実収赤字比率	-	-																					
うち日本人(人)	平31.01.01(人)	6,263	第1次	指数量選定	○	実収単年度収支	-45,954	-213,309	連結実収赤字比率	-	-																					
	うち日本人(人)	6,211		第2次	標準財政収入額		1,134,029	1,181,467	資金不足比率(※4)																							
増減率(%)	-1.3	第3次	標準財政需要額			1,852,197	1,737,553	標準財政収入額等	1,464,358	1,524,602	経常経費充当一般財源等	2,119,700	2,024,529	歳入一般財源等	2,711,529	2,773,808																
うち日本人(%)	-1.4		59.0	56.9	1,464,358	1,524,602	2,119,700		2,024,529	2,711,529		2,773,808																				
面積(km ²)	14.64	職員状況		ラスパイルズ指数	90.6	地方債現在高	4,204,978	4,213,230	うち公的資金	2,192,828	2,477,176	債務負担行為(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	129,607	129,474	財政調整基金	1,671,080	1,670,352	積立金現在高	5,417	5,411	減価基金	498,896	498,246	その他特定目的基金	-	-
人口密度(人/km ²)	434	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	1,671,080	1,670,352	5,417	5,411	498,896	498,246																			
世帯数(世帯)	1,853	副市長	1	6,500	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	3	7,116	2,372	129,607	129,474																			
		教育長	1	5,900	うち公務員	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-																			
		議会議員	1	3,250	合計	83	226,922	2,734	90.6																							
		議会副議長	1	2,600																												
		議会議員	8	2,500																												
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※8)																				
(1) 一般会計		(2) 川北町国民健康保険特別会計		(6) 川北町工業用水道事業会計		(7) 川北町簡易水道事業特別会計		(9) 白山町々々広域事務組合		(19) 川北町余暇健康開発公社																						
		(3) 川北町介護保険事業特別会計				(8) 川北町農業集落排水事業特別会計		(10) 手取川流域事務組合		(20) 川北町土地開発公社																						
		(4) 川北町後高齢者医療特別会計						(11) 手取川流域環境衛生事務組合																								
		(5) 川北町介護保険サービス事業特別会計						(12) 能美介護認定事務組合																								
								(13) 石川県市町村退職手当組合																								
								(14) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																								
								(15) 石川県消防員しゅつ会組合																								
								(16) 手取川水防事務組合																								
								(17) 石川県市町村議会公務災害補償組合																								
								(18) 南加賀広域圏事務組合(一般会計)																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が備失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,449,440	40.2	1,449,440	32.0	普通税	1,449,440	100.0	183,679	雑金費	68,988	1.9	-	68,988
地方譲与税	20,548	0.6	20,548	0.9	法定普通税	1,449,440	100.0	183,679	総務費	489,417	13.8	45,171	460,588
利子割交付金	681	0.0	681	0.0	市町村民税	433,827	29.9	15,727	民生費	936,867	26.4	14,223	611,960
配当割交付金	3,288	0.1	3,288	0.1	個人均等割	11,596	0.8	-	衛生費	423,401	11.9	70,886	383,582
株式等譲渡所得割交付金	1,992	0.1	1,992	0.1	所得割	330,098	22.8	-	労働	-	-	-	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,082	2.3	5,514	農林水産業費	202,172	5.7	24,475	154,098
地方消費税交付金	128,960	3.6	128,960	5.5	法人税割	59,051	4.1	10,213	商工費	49,660	1.4	-	48,985
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	955,441	65.9	167,952	土木費	272,580	7.7	173,163	112,223
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	955,090	65.9	167,952	消防費	182,280	5.1	39,291	156,322
自動車取得税交付金	3,757	0.1	3,757	0.2	軽自動車税	17,598	1.2	-	教育費	486,294	13.7	226,709	295,040
軽自動車税減額補償交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,574	2.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,176	0.0	1,176	0.1	釧路税	-	-	-	公債費	443,594	12.5	-	369,322
地方特例交付金等	51,105	1.4	51,105	2.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-
個人住民税減額補償特例交付金	7,873	0.2	7,873	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減額補償特例交付金	561	0.0	561	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	3,555,253	100.0	593,918	2,661,108
軽自動車税減額補償特例交付金	136	0.0	136	0.0	旧法による税	-	-	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	42,535	1.2	42,535	1.8	入道税	-	-	-					
地方交付税	783,864	21.7	783,864	28.9	事業所税	-	-	-					
普通交付税	676,744	18.8	676,744	28.9	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	107,120	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	2,444,811	67.8	2,337,691	99.9	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	1,449,440	100.0	183,679					
分担金・負担金	19,582	0.5	-	-									
使用料	157,776	4.4	-	-									
手数料	1,949	0.1	-	-									
国庫支出金	288,165	8.0	-	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	143,750	4.0	-	-									
財産収入	2,417	0.1	-	-									
寄附金	5,326	0.1	-	-									
繰入金	-	-	-	-									
繰越金	107,148	3.0	-	-									
雑収入	29,350	0.8	1,347	0.1									
地方債	405,400	11.2	-	-									
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	134,500	3.7	-	-									
歳入合計	3,605,674	100.0	2,339,038	100.0									

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.8	99.5
市町村民税	99.8	98.5
市町村民税	98.4	98.5
市町村民税	99.1	98.1
市町村民税	99.9	99.9
市町村民税	99.1	98.9
市町村民税	99.1	98.9

区分	令和元年度	平成30年度
合計	354,053	24,279
下水道	84,000	17,981
下水道	53,929	562
下水道	26,585	951
下水道	4,624	103
下水道	32,180	2
下水道	152,735	381

区分	令和元年度	平成30年度
合計	1,339,859	1,243,034
人件費	692,061	640,764
人件費	427,902	380,596
人件費	424,204	232,948
人件費	443,594	369,322
人件費	443,531	369,259
人件費	413,652	339,692
人件費	29,879	29,567
人件費	63	63
人件費	1,401,476	1,216,749
人件費	541,480	457,112
人件費	35,761	22,395
人件費	522,727	457,192
人件費	184,376	184,376
人件費	300,124	279,610
人件費	1,384	440
人件費	593,918	201,325
人件費	20,963	20,963
人件費	593,918	201,325
人件費	388,115	65,637
人件費	181,522	133,207
人件費	-	-
人件費	-	-
人件費	3,555,253	2,661,108

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 石川県志野

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,606	3,555	51	43	-	4,205	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

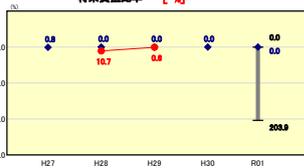
令和元年度 石川県北町

人口	4,194	人(92.11割)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	4,122	人(92.11割)	実業公債費比率	0.0	%
面積	14.04	km ²	将来負担比率	-	%
農入総額	3,805,874	千円	市町村間差	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
農出総額	3,555,253	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
農業収支	42,791	千円			
標準財政規模	2,275,000	千円			
地方債残高	4,204,476	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実業公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財高等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



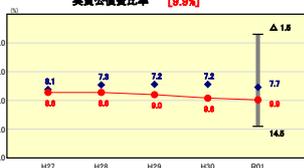
将来負担比率の分析
 充当可能基金は1,077千円の増増であったものの、土地開発公社の経営健全化計画を遂行したことにより将来負担額が大幅に改善された。これらにより、前年度対比で5.9%減少し、2年連続マイナスとなった。令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、充当可能基金の減少が予測されるものの、繰上償還を実施していることから、マイナスを維持できることが予想される。上記の予想に関わらず、より一層の財政健全化に努めていく。

財政力



財政力指数の分析
 企業誘致の成功により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく上回っている。景況については、国内においては景気回復期が戦後最長のいざなぎ景気に匹敵する長との見解が示されたものの、国際的な政治不安や海外経済の減速等に加え、新型コロナウイルス感染症という新たな変種が起っているにもかかわらず、先行きが不透明であることもあいまって、企業の設備投資等が低下し、税収が減少傾向にある。そのため、財政力指数は近年横ばいの傾向にあるが、高い徴収率(令和元年度現年分99.8%)を維持し、今後も高い財政力指数の維持に努めていく。

公債費負担の状況



実業公債費比率の分析
 類似団体・全国及び県平均、すべてを上回っている。今後、大型等である多目的運動公園(仮称)遊園事業が控えていることから、引き続き、緊急性が高い事業や町民の意に沿った事業を選択することにより、新発債を抑制し、起債に大きな傾斜のない財政運営に心がけ、比率の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 分母については、地方交付税や幼児教育・保育の無償化により地方交付金が増加したことにより、前年度対比で7.2%増加し、分子については、一部事務組合の経常の負債が増加したことや生徒数等の自然増などにより分子対比4.7%増加した。以上の理由等により、前年度対比で2.0%改善した。これにより、類似団体では7位となり、石川県ではトップクラスの数値を維持している。今後も、経営者長の削減に努めるとともに、地方での売上増進を実施するなど、安定した財政運営に努め、現在の水準の維持及び低下に努めていく。

定員管理の状況



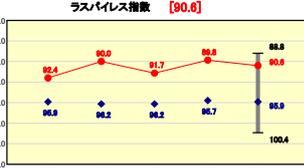
人口1,000人当たり職員数の分析
 類似団体・全国及び石川県平均を上回っている。これは、平成11年から平成26年度にかけて、保育・学童保育児童数が急増したことにより職員等に必要となる職員を確保するため新規採用等をしたことが原因である。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度対比で人当たりの決算額は4,252円増加した。決算額で比較すると、人件費は、前年度対比0.2%減のほぼ横ばいであったが、物件費については、町長・町議の選挙及び各種議員選挙等が執行されたことや、新庁舎に改まったことによりシステム改修費などが新たに生じたことなどにより前年度対比3.6%の増となった。類似団体及び県平均よりも下回っているものの、今後もコスト削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析
 類似団体・全国及び全国町村平均をともに大きく下回っている。今後とも、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

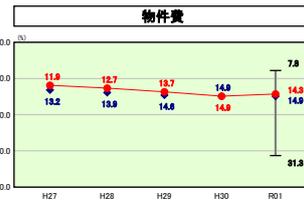
石川県川北町

経常収支比率の分析

人口	6,184	人(02.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,122	人(02.1.1調査)	実質赤字率	-	%
面積	14.84	km ²	実質公債費比率	9.9	%
人口密度	3,005.974	千人	将来負担比率	-	%
出生率	3,055.353	千人	市町村間差	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実収支	42,791	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	2,275,898	千円			
地方債現在高	4,204,878	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

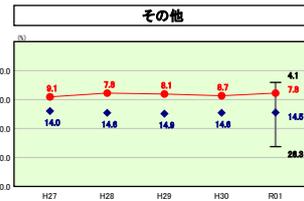
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



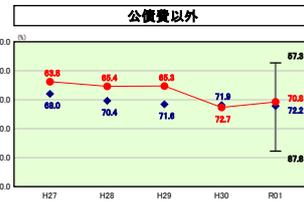
物件費の分析
 類似団体・全国及び県平均を僅かではあるが下回っている。年々増加(平成22年度より)しているが、0.6ポイントと僅かではあるが下がった。今後とも委託契約等(保守業務等)の見直しを実施し、経常経費削減に努めていく。



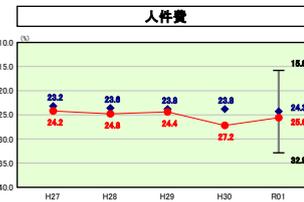
補助費等の分析
 類似団体及び石川県平均より下回ったものの、全国平均を上回っている。今後とも負担金(一部事務組合負担金等含む)・補助金の審査に努めて経常経費の削減を図る。



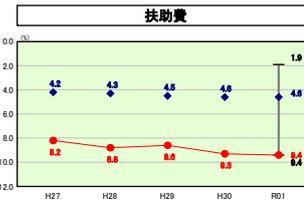
その他の分析
 類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく下回っているものの、今後とも、各種特別会計(国民健康保険・介護保険等)適正化を図り、普通会計の負担軽減(繰出金等)に努めていく。



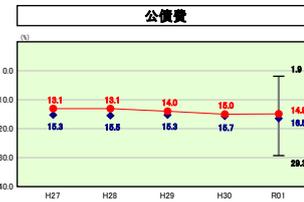
公債費以外の分析
 類似団体・全国及び県平均を若干ではあるが下回っている。前年度対比で減少しているのは、人件費と繰出金の減が主な理由である。今後、大幅な収収の増加が見込まない状況でもあることから、引き続き、経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。



人件費の分析
 類似団体及び石川県平均を上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務等は一部事務組合で行っているが、保育所・児童館の施設運営等を運営を行っているために、職員数が類似団体等の平均と比較して多いことが主な要因として挙げられる。今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について検討し抑制に努めていく。



扶助費の分析
 全国及び石川県平均を下回っている。類似団体平均については、大幅に上回っている。これは、18歳以下の子どもの医療費無料化・75歳以上の医療費無料化及び出産祝金の支給・ねたきり老人介護福祉手当等の町独自の少子高齢化施策による影響が大きい。今後は、町独自の事業でもこれらの独自施策は継続して実施する予定である。



公債費の分析
 類似団体・全国及び石川県平均を下回っている。これは、繰上償還を頻繁に実施(平成25年度120,800千円、平成27年度73,300千円、平成28年度10,000千円を実施、平成29年度72,421千円)しているため、今後とも新発債の抑制や繰上償還等の実施により、より一層の健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県川北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	692,061	111,912	114,878	▲ 2.6
賃金(物件費)	60,081	9,716	13,315	▲ 27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	98,812	15,979	14,277	▲ 11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,942	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,127	2,770	4,702	▲ 41.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,963	3,390	3,059	▲ 10.8
▲退職金	▲ 64,825	▲ 10,483	▲ 10,160	▲ 3.2
合計	824,219	133,283	142,011	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.42	13.22	0.20
ラスパイレス指数	90.6	95.9	▲ 5.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

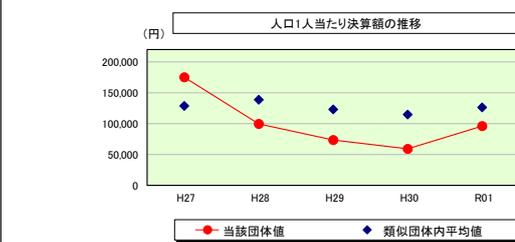


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	443,531	71,722	72,897	▲ 1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	54,547	8,821	23,889	▲ 63.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,803	7,730	3,700	108.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 74,272	▲ 12,010	▲ 2,140	461.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 268,429	▲ 43,407	▲ 70,880	▲ 38.8
合計	203,180	32,856	28,253	16.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,100,383	175,053	50.6	128,611	7.5	43.1
H28	625,901	うち単独分	▲ 24.0	61,552	▲ 10.1	35.0
		▲ 43.2	138,651	▲ 7.8	51.0	
H29	459,318	うち単独分	▲ 49.3	71,211	▲ 15.7	▲ 65.0
		▲ 26.1	122,882	▲ 11.4	▲ 14.7	
H30	370,353	うち単独分	▲ 19.5	65,785	▲ 7.6	22.7
		▲ 18.5	114,790	▲ 6.6	▲ 12.9	
R01	593,918	うち単独分	▲ 27.6	55,601	▲ 15.5	43.1
		▲ 11.4	56,769	▲ 2.1	▲ 13.5	
過去5年間平均	629,975	うち単独分	4.8	126,239	1.5	3.3
		▲ 1.4	62,184	▲ 3.1	4.5	

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

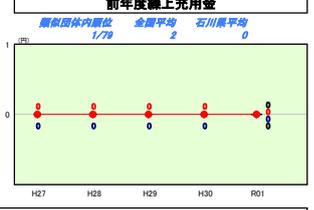
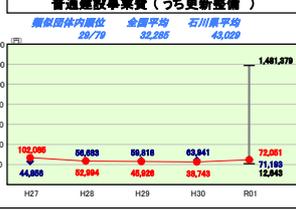
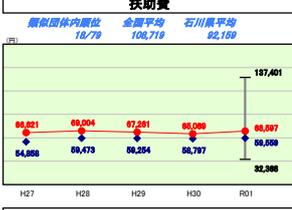
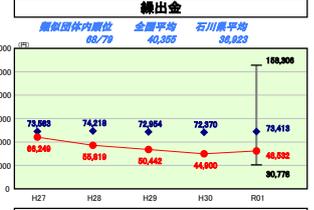
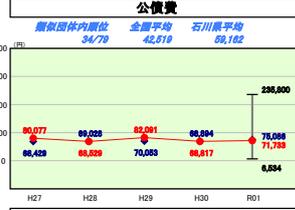
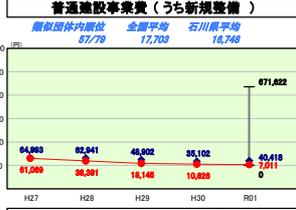
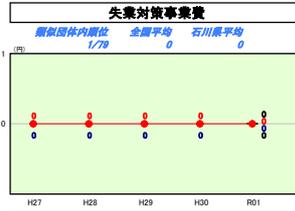
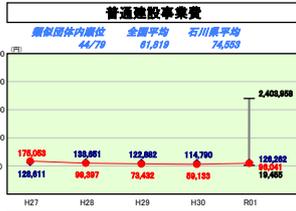
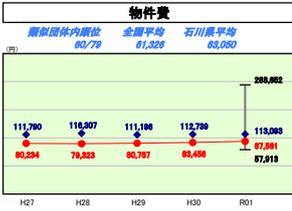
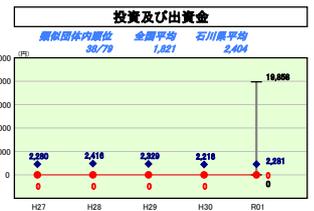
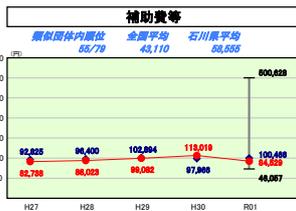
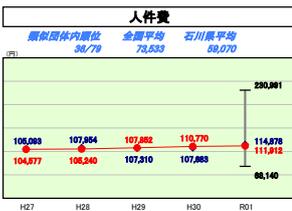
人口	6,184人(2.1.1期)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,122人(2.1.1期)	通算実質赤字比率	-	%
面積	14.64km ²	実質公債費比率	0.0	%
人口密度	3,005.674	将来負担比率	-	%
歳入	3,555,253千円	市町村別	H27 H28 H29 H30	Ⅱ-1 Ⅱ-1 Ⅱ-1 Ⅱ-1
歳出	42,791千円	(年度毎)	H30 H29 H28 H27	Ⅱ-1 Ⅱ-1 Ⅱ-1 Ⅱ-1
歳入超過	2,275,068千円			
歳入不足	4,234,978千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均を大きく上回っているのは、扶助費及び普通建設事業費(うち更新整備)となっている。

扶助費は、18歳以下の子ども医療費無料化(所得制限なし、現物給付)や75歳以上の医療費無料化(所得制限なし、償還払い)やわたり老人等介護者福祉手当及び出産給付金(第1子5万円、第2子10万円、第3子20万円、第4子以降30万円)などの取組施策により多額となっている。

普通建設事業費(うち更新整備)については、中島、磯小中学校プールの耐震補強事業(201.163千円)や保健センター空調設備等改修事業(70.886千円)が決算額を押し上げている。

その他としては、補助費等の大幅な減の理由は、前年度に執行した土地開発公社の経営健全化に関する計画に基づいた補助金(100,000千円)の返還によるものである。

公債費の増は、平成27年度に実施した大改修に伴う経費の元金償還が始まったことによるものである。

今後とも町民重視の施策を展開しつつ、財政健全化にも努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	6,184人(22.1万世帯)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,122人(22.1万世帯)	通算実質赤字比率	-	%
面積	14.64km ²	実質公債費比率	0.0	%
入居率	3,605,674	将来負担比率	-	%
歳入	3,556,253千円	市町村別	H27 H28 H29 H30	H27 H28 H29 H30
歳出	42,791千円	(年度毎)	H30 H29 H28 H27	H30 H29 H28 H27
実収支	2,276,068千円			
標準財政規模	4,204,978千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

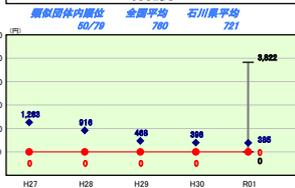
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

一般会計



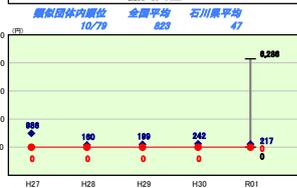
労働費



消防費



贈支出金



経費



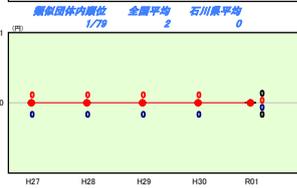
農林水産業費



教育費



前年度繰上充用金



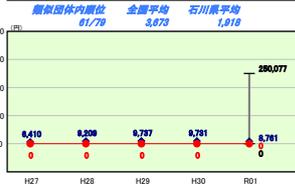
民生費



商工費



災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

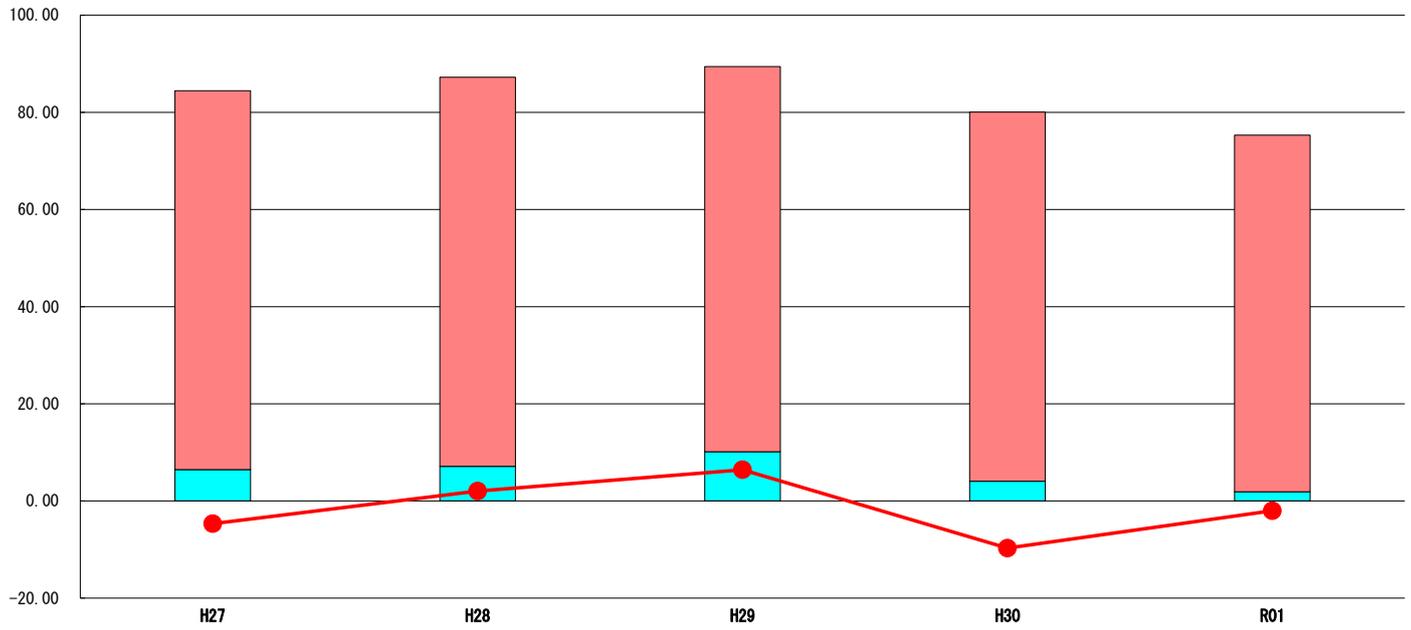
目的別歳出で増減率の大きかったものとして、決算額で分析してみると
 民生費は、障害者自立支援給付費や障害者入所給付費等の扶助費が増加(15,257千円)したものの、川北町保育所空調設備等改修事業の完了等による普通建設事業費の減(93,979千円)により、85,293千円、8.3%の減となった。
 衛生費は、白山医療施設総合病院負担金が減少(9,606千円)したものの、保健センター空調設備等改修事業により普通建設事業費が増加(7,767千円)したことにより、60,345千円、16.6%の増となった。
 農林水産業費は、直営総合養蚕事業等の普通建設事業費が増加(9,888千円)したものの、畜産労働工・畜産施設整備事業費補助金等の補助交付金が減少(82,008千円)となったことにより、71,311千円、26.1%の大幅な減となった。
 土木費は、町道整備工事等の普通建設事業費が増加(44,466千円)したものの、土地開発公社議決金化促進事業補助金の減(100,000千円)により、30,266千円、15.9%の減となった。
 消防費は、避難所無線LAN整備事業等の普通建設事業費の増加(16,944千円)により、17,388千円、10.6%の増となった。
 教育費は、中島、楯小学校プール耐震補強事業の実施により普通建設事業費が増加(206,703千円)し、210,586千円、76.4%の大幅な増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

石川県川北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		77.99	80.10	79.29	75.99	73.43
実質収支額		6.47	7.13	10.14	4.07	1.88
実質単年度収支		▲ 4.67	2.03	6.42	▲ 9.70	▲ 2.02

分析欄

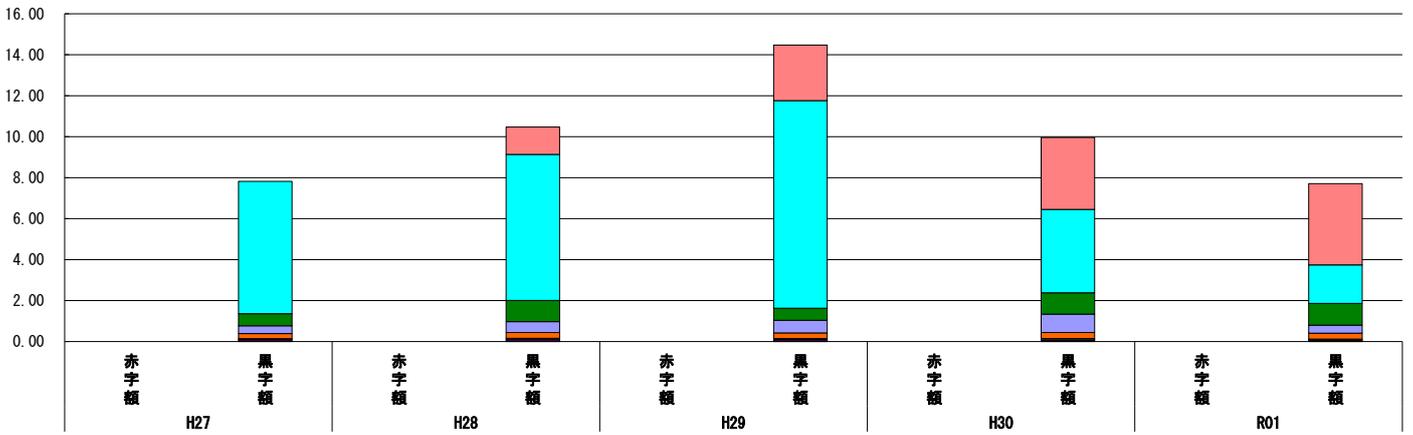
財政調整基金については、平成27年度は手取川渇水対策等の影響で8年ぶりに取り崩したが、平成28年度は2年ぶりに予算積立(30,000千円)することができた。しかしながら、平成30年度は、きめ細やかで様々な各種事業等を展開している結果、財源に不足が生じ、3年ぶりに取り崩す(80,000千円)こととなった。令和元年度は予算積立こそ実施できなかったものの、取り崩すことなく利子分のみを積立することができた。
 なお、標準財政規模に対する割合が非常に高いことから安定した財政運営を維持していると考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

石川県川北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
川北町工業用水道事業会計		-	1.33	2.71	3.51	3.97
一般会計		6.46	7.13	10.13	4.07	1.88
川北町国民健康保険特別会計		0.59	1.04	0.59	1.04	1.06
川北町介護保険事業特別会計		0.38	0.53	0.62	0.90	0.39
川北町農業集落排水事業特別会計		0.25	0.28	0.27	0.29	0.29
川北町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.05	0.04	0.06	0.05
川北町介護保険サービス事業特別会計		0.09	0.09	0.08	0.06	0.04
川北町簡易水道事業特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、黒字決算となっており、安定した財政運営を維持している。
 一般会計においては、財政調整基金を取り崩しを実施しなかったこともあり、標準財政規模比が減少したものの、決算規模や標準財政規模を鑑みても、健全な黒字額と考える。
 各種特別会計も同様、健全な黒字額と考える。

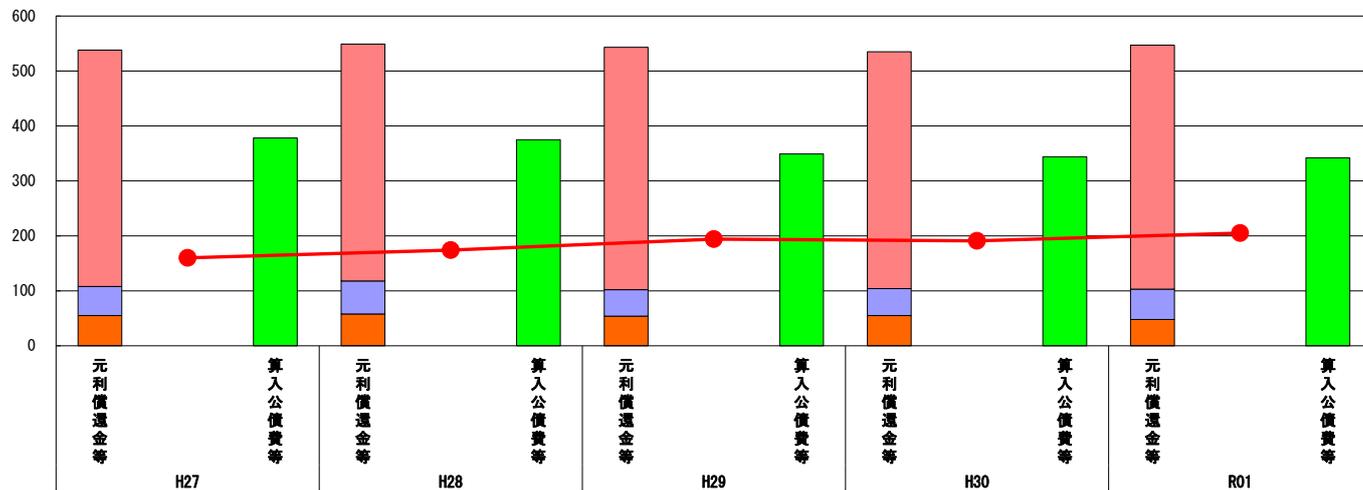
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		430	431	441	431	444
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		53	60	48	49	55
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	58	54	55	48
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		378	375	349	344	342
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		160	174	194	191	205

分析欄

元利償還金については、国の大型補正に呼応し実施した事業等の影響により多少の前後はあるものの、平成22年度のピークを過ぎたのちは、横ばい又は減少傾向にある。交付税算入公債費等の減少や実質公債費比率の分子の増加を鑑み、交付税算入のある有利な地方債の活用や繰上償還の実施により財政運営の健全化を推し進めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

実績なし

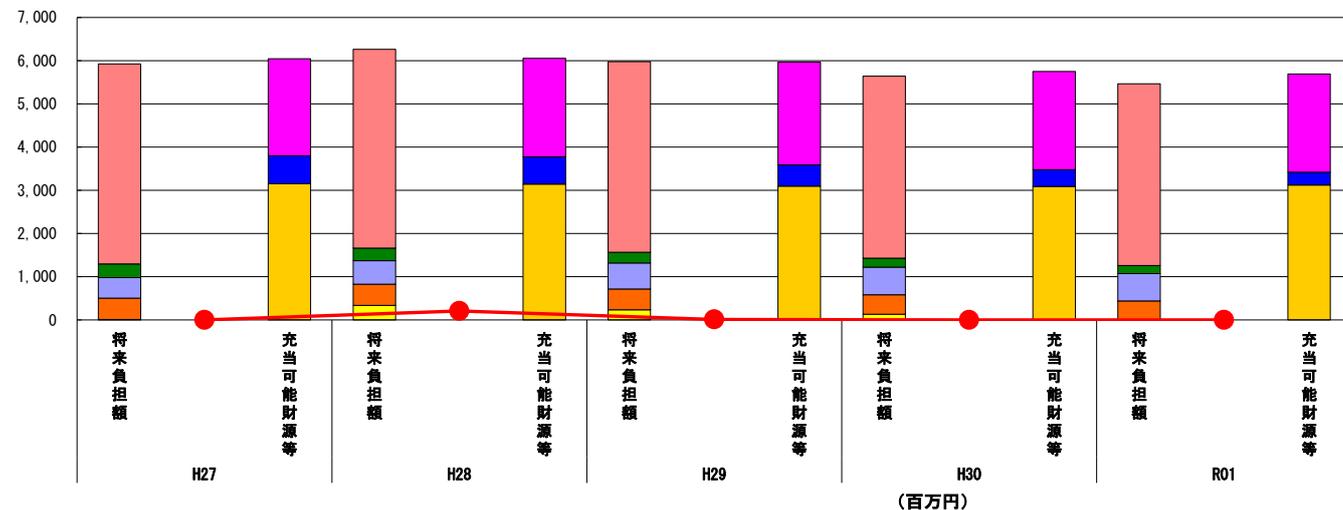
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,630	4,602	4,412	4,213	4,205
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		317	292	248	208	189
	組合等負担等見込額		474	543	603	639	633
	退職手当負担見込額		495	491	481	451	438
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	335	235	132	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,247	2,278	2,380	2,271	2,272
	充当可能特定歳入		643	635	491	389	300
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 122	207	12	▲ 106	▲ 227

分析欄

平成28年度では、土地開発公社の将来負担額326百万円が増となった影響で、5年ぶりに将来負担比率の分子がプラスに転じた。しかし、平成30年度には、充当可能基金は減少したものの、土地開発公社の将来負担額が、経営健全化に関する計画に基づき改善されたため3年ぶりに分子がマイナスとなった。令和元年度は、充当可能基金は1,077千円の微増であったものの、土地開発公社の経営健全化計画を遂行したことにより将来負担額が大幅に改善された。これらにより、前年度対比で5.9%減少し、2年連続マイナスとなった。令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、充当可能基金の減少が予測されるものの、繰上償還を実施していることから、マイナスを維持できることが予想される。上記の予想に関わらず、今後とも、繰上償還や新発債の抑制及び財政調整基金の積立等を実施し、更なる財政健全化に努めていく。

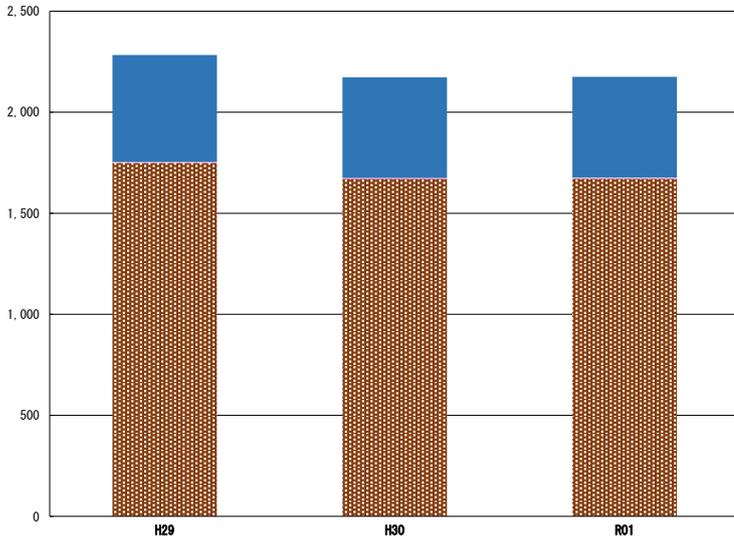
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度

石川県川北町

(百万円)



基金全体

(増減理由)

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金など全ての基金において取り崩しを実施しなかった。
増えた額については、利子積立によるものである。

(今後の方針)

今後も、公共施設の改修費の増額が予想され、大型の投資的事業も控えていることから、中長期的には減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

取り崩しを実施せずに、予算積立はできなかったものの、利子分のみを積立したため。

(今後の方針)

近年、全国的に頻発している自然災害等への備え等のため、上段にも記載した見込を踏まえ、財政状況も鑑み、出未うる限り積立していく。

減債基金

(増減理由)

利子積立により増加した。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、適宜積立していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に充当する
人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当する
ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当する
教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に充当する
ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当する

(増減理由)

福祉基金：果実を全て充当
人材育成基金：利子積立したため
ふれあい健康センター基金：利子積立したため
教育振興基金：果実を全て充当
ふるさと水と土保全基金：利子積立したため

(今後の方針)

福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に全て充当していく
人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当していく

(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,749	1,670	1,671
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		529	498	499
福祉基金		232	232	232
ふれあい健康センター基金		158	128	128
人材育成基金		107	107	107
教育振興基金		20	20	20
ふるさと水と土保全基金		11	11	11
基金残高合計		2,284	2,174	2,175

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

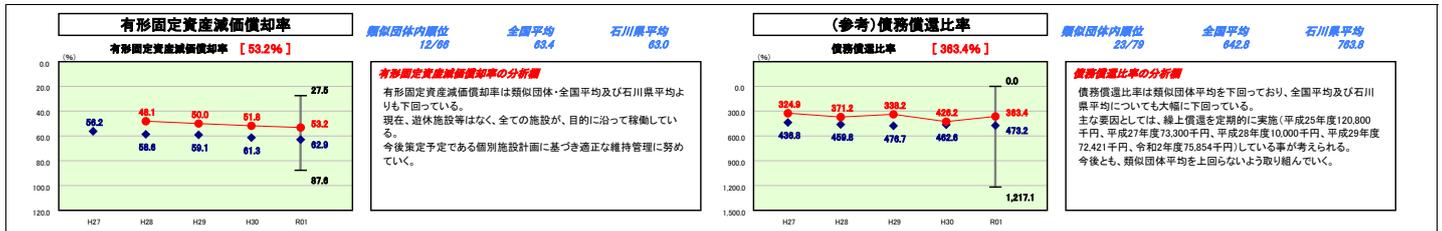
令和元年度

石川県北町

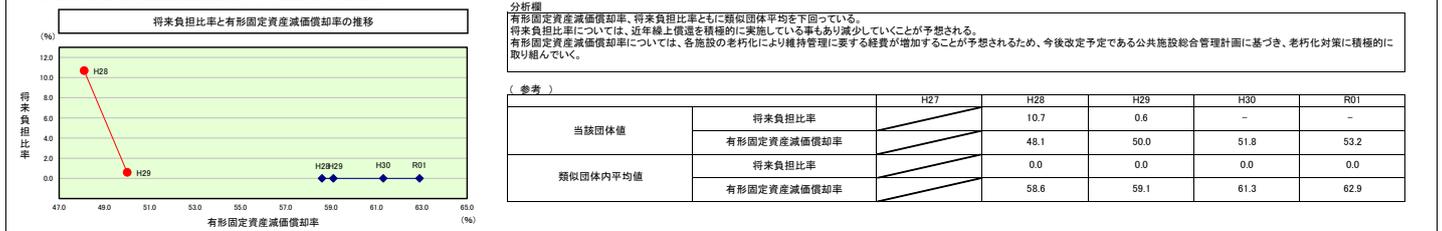
人口	8,184人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,122人(02.1.1現在)	運営実質赤字比率	-%
面積	14.64km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	3,605,674千円	将来負担比率	-%
歳入総額	3,555,253千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
歳入収支	42,791千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	2,275,696千円		
地方債残高	4,204,978千円		



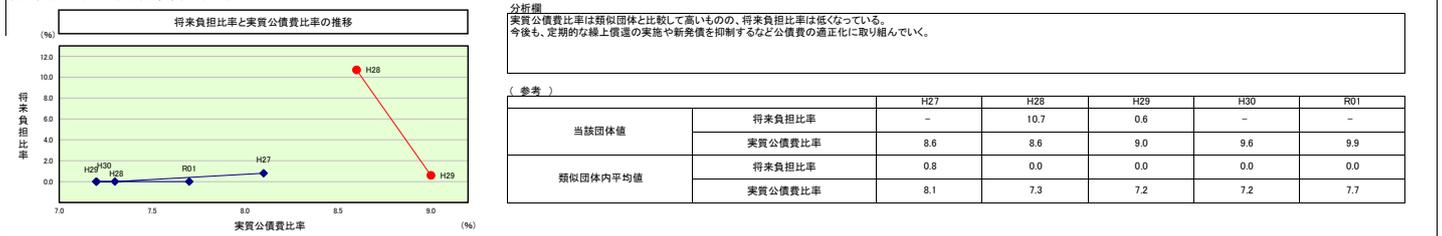
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

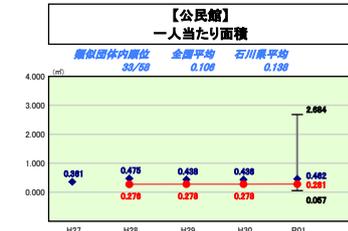
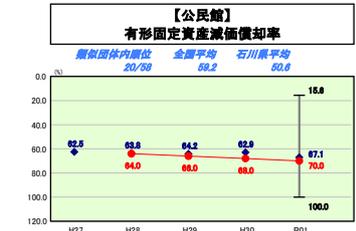
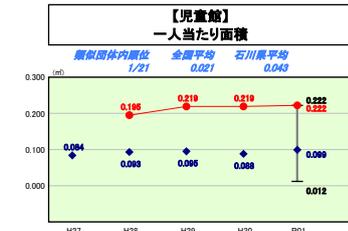
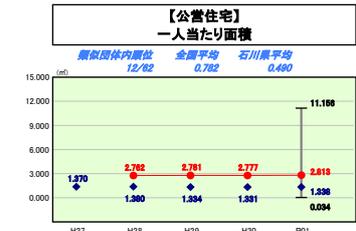
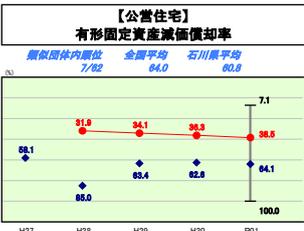
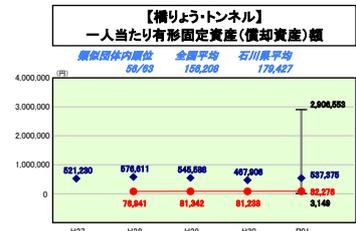
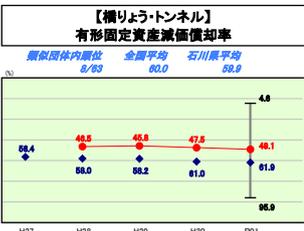
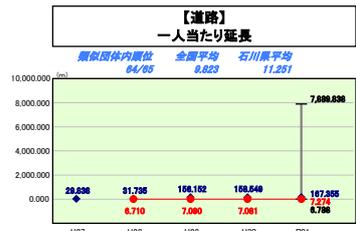


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	6,184人(02.1.1現在)	実業率	-%
うち日本人	6,122人(02.1.1現在)	実業率	-%
面積	14.84km ²	実業率	0.0%
人口密度	416.4人/km ²	実業率	-%
出生数	3,555人	実業率	-%
出生率	57.5人/1,000人	実業率	-%
死亡数	42,791人	実業率	-%
死亡率	6,904人/1,000人	実業率	-%
標準財政規模	2,276,696千円	実業率	-%
地方債残高	4,204,978千円	実業率	-%



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



施設情報の分析値
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、公民館については、類似団体平均を上回っているが、公民館については、今後大規模改修を予定しており、改修後は公民館についても類似団体平均を下回る見込みである。
 保育所及び児童館については、比較的年数の若い建物が多いことや、近年増築や空室撤廃等の改修を実施したことあり減価償却率が低くなっている。
 一人当たりの面積比較で、保育所及び児童館が類似団体平均を上回っているのは、夏田に細長い地形の関係で人口の割には施設数が多いことが原因している。
 当町は、子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくりに注力してきた。今後とも、学校教育及び子育て環境の充実を図るため、積極的に施設整備等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 石川県北川町

人口	6,184	人(02.1.1現在)	実業率	—	%
うち日本人	6,122	人(02.1.1現在)	実業率	—	%
面積	14.84	km ²	実業率	—	%
人口密度	3,005.674	千円	実業率	—	%
出生率	3,555.259	千円	実業率	—	%
出生率	42.791	千円	実業率	—	%
標準財政規模	2,276.696	千円	実業率	—	%
地方債残高	4,204.978	千円	実業率	—	%



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館や福祉施設及び一般廃棄物処理施設であり、逆に低くなっているのは空室・耐震補強等の改修を実施した体育館・プール、保健センター・保健所である。
 図書館では今後、蔵書情報のオンライン化を行い利便性を高めるなど、読書環境の充実に取り組み、その他の各施設においては、集約化・複合化の予定は無く、今後策定予定の個別施設計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。